

平成 25 年 6 月 28 日作成

平成 25 年度 第 1 回三重県経営戦略会議概要

- 1 日 時：平成 25 年 5 月 23 日（木）12:15～14:45
- 2 場 所：都道府県会館 4 階 407 会議室
- 3 出席者：加藤委員、田中委員、津谷委員、西村委員、
沼尾委員、速水委員（座長）、宮崎委員、鈴木知事
- 4 議 題：（1）第 2 回みえ県民意識調査結果から見える課題への対応
（2）平成 24 年度の取組において残された課題への対応

開会

鈴木知事：

- ・本会議も平成 23 年からスタートし、今年で 3 年目を迎える。委員任期は 2 年であり、本日が 2 期目の新たなスタートである。今回から日本大学の沼尾先生、そして、本日は欠席されている東芝の西田会長の 2 人に新たに委員に加わっていただいております、委員の皆様にはこれからもご指導の程よろしく願いたい。
- ・この会議は 2 つの大きな柱から成っており、1 つは短期的な面で次年度の三重県経営方針を策定するにあたり、どのような課題、解決策、予算でやっていけば良いのかという議論と、もう 1 つは中長期的な面で 20 年後、さらには 50 年後に三重県がどういう姿を目指していくべきかというような議論である。
- ・次年度経営方針の策定に向けて、三重県では県民意識調査というものを行っており、本日はその県民意識調査から見える課題と、昨年度、様々な取組を行ってきたが、残されている課題、内部の政策協議で挙げてきたもの、目標数値等が達成できなかったものなどについて議論いただき、平成 26 年度の経営方針に生かしていくという形で会議を行いたい。
- ・最近の事項を少し報告させていただくと、5 月 17 日から 19 日まで、皇太子殿下に三重県にお越しいただいた。主には、「『みどりの愛護』の集い」の式典へのご出席が目的であったが、平成 16 年の台風災害の復旧状況のご確認、またその時に亡くなられた方の慰霊碑にお出でいただきご遺族を激励いただいたり、熊野古道を一緒に歩いていただいた。こういうことを通じて、県民の皆さんに大変勇気を与えていただいたということをご報告する。
- ・イオンの中で最も来店客が多く、1 年間に 5,000 万人の来店客を数えるのが、埼玉県越谷市にあるレイクタウン越谷であり、ここで明日（5 月 24 日）から三重県フェアを大々的に開催する。
- ・5 月 30 日から、日台観光サミットという日本と台湾の観光関係者が一堂に会

する会議を開催する。「日本と台湾の観光交流人口を 300 万人に」ということで、これまでに 5 回、日本と台湾とで交互に行ってきた結果、昨年は 290 万人となった。今回は、おそらく「三重宣言」というものを出すことになると思うが、次なる目標を官民挙げて議論する場になり、大変重要な会議となる。

- ・私は内閣府の少子化の委員に就任したり、10 県の知事で子育て同盟を作ったりしている。自分自身が、この 6 月 4 日で 1 歳になる子どもの父親としての当事者でもあり、あと 20 年後、30 年後の三重県を考えても、この分野は重要であるということで、情報発信をしている。
- ・この 4 月からスタートしている三重県観光キャンペーンのパンフレットとクリアファイルとバッジをお配りしている。このバッジは県民の皆さまからも大変好評で、このちょっとダサイのが良いようである。副知事がバッジをつけて電車に乗っていると、子どもに「おっちゃん、それ頂戴」とか言われ、あげたりしているとのことである。是非、皆さんもバッジをつけていただくとありがたいと思っている。
- ・以上、報告もあったが、2 期目についても大局的な意見をよろしく願いたい。

速水委員（座長）：

- ・委員の皆さんは、それぞれの立場で専門を持ち、また大変広い見識を持っているということで、三重県の県政に長期的、短期的な視点からご意見をいただければ大変ありがたい。
- ・本日は年度のはじめであり、幅広く県政の課題を捉えるということで「第 2 回みえ県民意識調査からみえる課題への対応」と「平成 24 年度の取組において残された課題への対応」についてここで議論できればと思っている。

議題 1 第 2 回みえ県民意識調査結果からみえる課題への対応

田中委員：

- ・前回よりも幸福感の平均値が上がったということは、「幸福実感日本一」という大きなビジョンが県民に浸透しつつあるのだと思う。今後は意識調査をきっかけに、県民それぞれが「私は三重の一部」という意識を持ってもらうよう、質問を設定できると良いと思う。
- ・今回の調査結果をみて感じるのは、家族関係が重視されていて、身内など気の許せる存在が多いか少ないか、いるかないかということが一番のポイントとなっていることである。私の周りでも、高齢者はもちろん、同年代でも未婚のままの女性が多くいる。今の三重県においても、例えば NPO が少ないとか、仲間を作るきっかけや場所が少ないという状況だと思うので、参加できるコミュニティを増やすような工夫が求められているのではないだろうか。
- ・女性支援の取組については、働く母親として非常にうれしく感じる。特に三

重慶の女性は子どもを持ったら一回仕事を辞めてしまうことが多いので、再就職をしたくてもブランクがあるために困難な状況であると思う。今、高齢者の再雇用に対し、今までと同じ仕事に就く「人生の二期作」と、これまでとは異なる仕事に就く「人生の二毛作」という2つの言葉が使われているが、子どもを持つ女性が再就職する場合にもこの選択を迫られる。その際にロールモデルを提示し、方向性を示してやるのが、多くの女性にとって必要になると感じる。

- ・私自身の経験からも、子どもが幼い時期というのは二度とない大切な時間であると感じるので、十分な産休期間をとり、子どもと一緒に最高の時間を過ごして、仕事に復帰するという新しいモデルが三重県から発信されると良いと思う。ワーク・ライフ・バランスにおいては、やはりライフが優先されるべきなので、子を持つ生活の新しい在り方などを提示するということを検討しても良いと思う。
- ・子どものいる人のほうが幸福を実感しているという結果については、今、地域全体で子育てに取り組む機会というのは限定的なところもかなりあると思うので、その仕組みが広がるような枠組みを構築できないだろうかと思う。例えば、老人ホームと保育園を一体的に運営することや、高齢者が子どもたちに自分の能力を教える場を持つといったようなことができれば、大人も子どももお互いに生きがいが見いだせるのではないか。子どもは地域の宝でもあると思うので、そういう形の出会いやきっかけが幸福実感を引き上げると期待している。
- ・三重県民は気質として「まあ、こんなぐらいでいいか」と満足してしまうところがある。「もっと上を目指していこうよ」とか、「頑張っていこうよ」といった後押しをしていかないと三重県の場合はボトムアップが上手くいかないのではないか。今回の観光キャンペーンで三重県が注目されている今をいいタイミングとして、計画的にやっていけるといいと思う。

津谷委員：

- ・このような意識調査をしようという県の姿勢は高く評価したい。客観的なデータは国勢調査や都道府県別の将来人口推計などを活用すればよいが、主観的なデータは、やはり実際に調査する必要がある。さらに、社会サービスに対する住民の要望を集め、県や市町が解決に向かって行動するのだという姿勢を示すことにもつながると思う。
- ・ただし、意識調査においては、質問の仕方や選択肢の置き方で結果が変わる可能性があり、調査票の作成には十分注意する必要がある。できれば次回はタスクフォースを組織して、過去2回の調査との継続性を考慮しつつ、調査票の見直しをしたほうが良い。例えば、日ごろ感じている幸福感を10段階で質問しているが、「どちらともいえない場合は5を選択して下さい」といったような文言を加えるなどの工夫が必要であると思う。

- ・性別や配偶関係別、年齢別で幸福度に大きな差がみられるが、これは統計的にみても有意な差であると思う。しかしながら、例えば、就学前の子どもを持つ人の幸福度が高いということについては、おそらく就学前児童をもつ親の中で幸福度が顕著に高い30代が突出して多いといった年齢の偏りが現れている可能性がある。他にも、年間収入別に分析しているものなど、それをさらに性別、年齢別にみてみないと分析としては不十分ではないだろうかと思わせる部分が見られる。少なくとも、性別、配偶関係、年齢別という3つの基本的な属性の影響を取り除いて分析結果を出す必要がある。
- ・女性就労に対する考え方について、質問の切り口は面白いのだが、1つの項目で2つ以上の事柄を聞いているものが散見され、これは質問として望ましくない。例えば、働きたい人が仕事に就くことと、生活に必要な収入を得るかどうかは、別の問題である。調査の鉄則として、1つの項目で1つのことしか聞かない、回答者によって質問の解釈が異なるような聞き方はしない、というルールがあるので、今後の調査の方向性として考慮すると良いのではないか。
- ・専業主婦の勤労意欲について、子どもを持つ専業主婦の女性は、子育てなどで忙しく就業する時間的余裕がないものの、勤労意欲が高い傾向が強く、潜在的な労働力として捉えることができる。こうした潜在ニーズの発掘は非常に重要であり、さらに、子どもを生みたいという意思や保育サービスに対する要望など、潜在的な政策的支援ニーズを的確に探って、限られた財源を投入する必要があるのではないか。

西村委員：

- ・私が感じるのはアンケートの結果がぼーっとしているということだ。私が実際に市町の現場を見て、感覚として持っていることと、ここに出てきている結果に差があることを考えると、アンケート結果として平均的にみることで、見えなくなってしまうことがたくさんあるのではないか。
- ・アンケートの回答率は54.3%であるが、回答しなかった人達について見過ごされているならば、この結果から苦しんでいる人への対策が見えるのかどうか疑問である。幸福感について、明るい方から物事を考えて前を向かそうとしているのであれば、平均値で考えることが望ましいかもしれないが、たぶん35歳から40歳前後で幸せを考える概念が変わっている可能性があり、そう考えると果たして平均でみるのが本当に良いのかとも思う。
- ・三重県南部で最近気になることは、家庭の崩壊である。子どもが小学生ぐらいになると、離婚する率は高く、夫が1人取り残されて、奥さんが子どもを連れて出ていくケースが昔に比べて増えている。特に過疎の地域で顕著であり、田舎で1人取り残されて苦しんでいる40歳代ぐらいの男性が増えはじめてきているという実感がある。一方で、30歳代で南部に戻ってきて、ものすごく元気な人が地域に根付きつつあることも感じている。

- ・元気な者を引き上げるという対策は非常におもしろいが、その一方で影のように出てこなくなった人もいるのではないかと考えている。1人暮らしの高齢者というのもあるが、1人暮らしの中年、特に男性というものが出てきている点については、気になるところである。
- ・私に対策を立てる時はオセロのようなイメージを持っていて、四隅を押さえれば、黒のものが全部白になる可能性がある。平均を上げていくよりは、一番苦しんでいる人に対しての的確な対策を行いながら、全体としての底上げをしていかないと、アンケート結果は60%とか70%とかのレベルで頭打ちになるのではないかと思う。県民の幸せを考えると、このような、個別のところにも焦点を当てて対策を並行して行うと良いのではないかと思う。つまり、見えない所の対策を行っていく必要があると思っている。

鈴木知事：

- ・アンケートについて、地域別のデータもあり報告書には掲載しているが、本資料では書ききれなかったので入っていない。
- ・本アンケート結果は速報値であるので、この後、3か月程度かけて津谷委員が指摘された詳細な分析を行う予定である。

沼尾委員：

- ・幸福感の分布（議題資料1 - 4頁）をみると、8点との回答割合が一番高いが、むしろ気になるのは0点から5点と回答した人が全体の3割を占めていることである。また、0点の人がわずかでもいる以上は、どうしてなのか、何を課題として感じているのかをもう少し深掘りしていくという作業も必要なのではないか。アンケートに回答しているという意味では、行政に対して何らかの期待を持っていると思うので、このあたりのことを含めて見ていくことが必要である。
- ・「既婚かつ収入のある仕事をしている人の幸福感」（議題資料1 - 12頁）については、例えばパートタイムの主婦の場合、本人の年収は低くても配偶者が稼いでいれば非常に豊かな可処分所得を持っているということもあるので、ここは個人と世帯とを区別して見る必要がある。
- ・「地域や社会の状況についての実感」（議題資料1 - 14頁）については、「一人ひとりが尊重され、誰もが社会に参画できている」や「働きたい人が仕事に就き、必要な収入を得ている」という項目で「実感していない層」の割合が非常に高いことが気になる。自分や自分の周辺でもなかなか社会参画ができていない、あるいは仕事という形で経済的に社会とつながれていないという思いを持っている人が少なからずいるということが分かる。それをつなげるような仕組みをここからどうやって作っていくのか、という観点からもう一度課題を洗い出すことが重要なのではないか。
- ・現場の声を吸い上げようとしたとき、県庁の中に居てはなかなか見えてこな

い。県の職員の方には是非、地域に出て行ってほしい。市町の役場の方と一緒にしても良いし、地域に出て行ってどういう課題があるかということから、県としてどういった支援が必要かということまで、現場の実態を見て、それを積み上げて行って政策課題の対応につなげていくような、汗をかいて必要な施策は何かということを絞り出すような対応をしていただきたい。

宮崎委員：

- ・「幸福感を判断する際に重視した事項」(議題資料1 - 8頁)の結果で非常に象徴的だと思うのは、家族関係、健康状況、家計の状況の順番で、健康状況を除くと家族関係、家計の状況の順番が全国と三重では逆転しており、三重県はまだ自力で食べていける人が多いということである。都会では本当にお金がないとホームレスになる人がいるが、三重県では本当にお金がなくても人から卵や米を貰うなどなんとか食べていける人が多い。また三重県は、家族が幸せでいる方が幸福感を実感できる人が多いというのは実感として良く分かる。
- ・「近所づきあい」(議題資料1 19頁)の結果をみると、「生活面で協力しあっている人」が平均1.6人、「立ち話程度のつきあいの人」が平均4.3人というのは少なく感じるが、これがもし都会だったら0人という人が結構いると思うと、三重県はまだほのほのしている。
- ・危機対応については、もっとBCP(業務継続計画)対策を企業が真剣になってやらないと駄目だ。私の会社でも、緊急地震速報が鳴ってから、建物が倒壊しても安全な広場まで逃げることができない人がどうしてもいる。そのため、当社では建物が倒れても大丈夫なようにシェルターを作った。当社は海拔1.8mなので津波の危険性もあるが、先日、会社から山の方まで歩いてどのくらいかかるか全員で訓練したところ、1時間くらいかかった。こうした実施訓練を企業はBCP対策で本当にやっているのだろうか。机の上に書かれたものを見て、サイレンがなったときだけ対応するとかではなく、本当にやらなければならない。アンケートで若い人の防災活動への参加割合が少ないのはやはり職場の責任だろう。これは大変な問題なので自治体としても啓蒙してほしいと思う。
- ・先日、三重県はマイレージ制度を導入して障がい者雇用面での制度を整備してくれたが、育休産休制度を導入している会社も対象にしてはどうか。私の会社も育休産休制度を導入しているが、休んでいる女性が子どもを連れて会社に顔を出してくれて、職場のみんなと話している姿をみると、自分の会社ながら、ちょっとくらいは良い会社になったなあと感じる時がある。そういうことを取り入れていく中小企業が先ほどのマイレージ制度の恩恵を受けることができるように、少し制度を変えていただくとありがたい。
- ・「幸福感を判断する際に重視した事項」の結果で、三重県は「精神的なゆとり」という回答が全国に比べて少ないが、これは逆に言うと、都会に比べて三重

県は既に精神的なゆとりが十分にあるので、元々それほど重視していないのではないかと感じる。その裏返しだと思ってポジティブに捉えたほうが良いと思う。

加藤委員：

- ・ 幸福感について重視する判断材料として、「政治、行政」が最も少ないことがやはり気になる。これは日本全体でも同様の結果になると思うが、政治や行政について深刻に考えなくても十分幸福を実感できるくらい三重県は良いところだということと、政治や行政についてほとんどの人が当事者意識を持って考えていないということの両方が現れたのだと思う。米国や欧州諸国では、自分の生活が大事だからこそ、政治や行政に対していっぱい意見を言う。つまり、プライベートとパブリックは表裏一体と捉えている人が多いので、同じ調査をすれば、幸福実感の判断材料として政治、行政と回答する割合が非常に高くなると思う。
- ・ 社会参画については、地域活動への参加度合や近所づきあいの程度など、三重県においても都市部を中心に機会が減ってきていると思うが、これは「お金があれば生活できる」といったお金依存が高まる状態になってきていることに原因があると思う。この問題について、政治や行政はもっと関心を持つべきだと思う。
- ・ 住民の社会参画には極力、行政が資金面をサポートすることはやめて、住民主体で活動してもらうことが重要だ。他の自治体のケースからみても、県がNPOに一所懸命サポートをしても、あまり効果は上がっていない。むしろそれに依存し始めると、補助がなくなった途端に立ち行かなくなったり、「切り捨てだ」ということになる。代わりに活動場所を提供したり、人の時間とエネルギーで解決するようにサポート内容を見直すべきであると思う。そのほうが、はるかに効果があるし、人のつながりや満足度も生まれる。「街に出て、一緒にやろう」という呼びかけこそが必要であると思う。

津谷委員：

- ・ 郵送調査にしては有効回答率 54.3%と多くの回答を得ているものの、西村委員と沼尾委員が指摘されたように、回答していない 45.7%に幸福をあまり実感できていない人が集中している可能性があると思う。住民基本台帳から抽出しているとするならば、無回答者の性別や年齢別、地域別といった属性をみるというのも方法の一つとして考えられる。

西村委員：

- ・ 三重県南部の最大の安定感は家族がしっかりしていたことである。長男がいたら、長男にお嫁さんがいて、どんな状況でも家として守っていた。最近起きている現象は、その長男の家から、子どもが小学生ぐらいまでに育つと

奥さんが出ていってしまうということだ。理由の1つは貧困である。もう1つは、田舎の環境が悪化しているということもあるのかもしれない。本当に離婚が多い。今までありえなかったことが起こり始めているということは確かなので、ここは注目しておいた方が良いと思う。

速水委員（座長）：

- ・私の東京の友人にも離婚が多いが、田舎でも離婚が多い。そして、それは全然違う環境で発生している。確かに田舎の場合は離婚すると悲惨なことになる。世代は30代、40代くらいが多い。特に男性の生活がすさむ場合が多く、田舎社会の弱点になりかねない。

津谷委員：

- ・幸福感の判断で重視した事項について、今回は、いくつかある項目のなかから特に重要なものを選択させる方法をとっているが、今後は、全ての項目に対する重要度を回答させるようなマトリクス方式にすると、さらに詳細な情報が手に入るのではないか。

鈴木知事：

- ・このアンケート調査の分析、評価については、前回はそうであったように、半年をかけて勉強会、調査会を行い、クロス分析等を行って、もう一度報告書を出す。ご指摘いただいた点については、白波瀬委員からの意見ペーパーにもあるが、議題資料1 15頁の女性の働き方の問題等は、次の分析できると思う。
- ・議題資料1 14頁の16指標が書いてあるようなものは、政策と全部連動しているため、これを変えるのは難しいが、2つの内容が入っている政策項目については、何か新たな設問を付加することでクリアできるかもしれない。それは津谷委員が提案されたタスクフォースのようなもので、次のアンケートの検討をしていき、精度を高めていきたい。また、いただいた意見について、次のアンケートを作成する際、精査して反映していければと考えている。
- ・西村委員ご指摘の、平均をとることによって見過ごされていることについては、指摘の通りだと思う。津谷委員が指摘されたノンレスポンスの分析は出せるのは出せるが、それを公表できるかどうかということもある。見過ごしてはならないことについては、複眼的に見て、沼尾委員が指摘されたように現場に行ってみてくるものを、アンケート結果に加味して、色々な手法をクロスさせて見落としを少なくして政策遂行していきたい。
- ・これまで実施してきた1万人アンケート調査では、回収率が50%を超えたことはなく、最高で47%ぐらいであった。今回の形でのアンケートで第1回目が57%、2回目が54%と県民の皆さまに相当ご協力をいただいていることを踏まえると、回収したものについては有意であるので、政策にしっかり反映

- させていきたい。
- ・その他、いただいた意見の中で、潜在的な部分をしっかり見ないといけないことはその通りであり、加藤委員ご指摘の政治・行政の部分において、ありがたいのか深刻なのかについては、議題資料1の9頁の「幸福感を高める手立て」で、「国や地方の政府からの支援」という回答率も低いので、そういう意味では一定の自立心もあるのではないかと捉えることができる。しかし、幸せを判断するにあたって、政治・行政の項目が低いということはお任せ民主主義というか、参画型の民主主義にしていくべきなのだとということに対する意識が低いということも言えるかもしれない。例えば、アメリカではオバマ大統領になって、オープンガバメントの取組が行われたりしているが、逆にこの項目があまり高すぎると、依存度が高いということになってあまり良くないのではないかと考えている。
 - ・宮崎委員からご指摘のマイレージ制度を少し解説すると、企業投資を促す制度で、三重県では小規模投資が増えてきているのを踏まえ、補助金の投資要件に満たない投資でも、ポイント（投資）を積み上げる（最大5年間）ことにより要件を達成した場合は、各補助金の申請が可能となる制度である。こういったマイレージ制度を行っているのは、全国でも三重県が初めてである。

速水委員（座長）：

- ・「幸福感を高める手立て」（議題資料1 - 9頁）について、アンケート選択肢に「社会（地域住民、NPO等）の助け合い」というのがあるが、回答する人は地域住民というのは近所づきあいなどができる範囲のことと感じており、それをNPOと同じまとめりとして聞いてしまっているため、回答割合が低くなったのではないかと。私のように東紀州の小さな集落に住んでいると、地域住民とNPOを地域社会という括りで一まとめにすることに無理があると感じる。将来を考えた場合には、自分の身の周りだけの問題として幸福感を捉えていくというのは弱点になっていく気がする。東紀州などで見られるように今までにないような形で家庭が壊れていくようなことが続くと、ある段階で一気に幸福感を失っていくという地域になってしまう。やはり、本当に身近なものというのが家族など身の周りのものだけではない、つながりをうまく取れるような考え方をしていかなければいけない。そういう意味では、地域社会というのをNPOや自治会などと一緒に語ってしまうことに無理がある。加藤委員からご指摘があったように、県や市町も含めてNPOというお金を入れやすいが、NPOという言葉で一括りにお金を入れやすいというのは問題があるのではないかと日頃感じている。そのあたりは分けて考えなければいけないのではないかと。

加藤委員：

- ・都市部を除くと、NPOは縁遠い存在として捉えられがちであり、あまり生

活実感と結びつけられていない。狭い意味でのNPOに限定せず、例えば消防団や自治会など、地域に根付いているが閉鎖的になったり、先細りの状態にある組織を、世代交代や組織改革などの点において、行政がバックアップする仕組みができると良いと思う。こうした点については、実際に活動している西村委員からいろんな意見がいただけるだろう。

沼尾委員：

- ・ 全国で色々を見ていて、地域のつながりについて限界を感じるのが子育て支援だ。小さな子で3か月と9か月では全然育ちが違っているが、昔なら近所に同じ3か月の子が何人もいれば助け合えたのが、近所になかなか子どもがいない。子どもがいたとしても、年齢が1歳違うとなかなか相談できない。これだけ少子化だと、お母さんたちが助け合おうと思っても地域のつながりでは限界があり、「地域」をもっと広域に設定しないと同世代の子を持つお母さんたちがつながれない。それを支える組織として、従来の自治会の規模では子育てを支え合う規模としては小さくなっていることを、各地を見ていて感じている。では、それをNPOが支援するのか、行政がやるのか、保育所の単位でやるのか、つながりをどう構築するのか。地域でつながれない場合の対応として、NPOがその可能性を持っているということも感じている。

議題2 平成24年度の取組において残された課題への対応

加藤委員：

- ・ 一つ提案だが、お配りした追加資料について説明すると、これは、「行政事業レビューシート」というもので、国や地方自治体の事業仕分けを行う際に用いる資料であるが、三重県でもこの資料を是非作成するとよいと思う。国では、民主党政権時代から始まった事業仕分けであるが、自民政権の現在でも5,000ある全ての事業に対してこのシートが作成されている。
- ・ 三重県の事業をみると、女性の就労支援や雇用の創出など、全て大変立派なものであると思うが、実際にどのように行われているのかが大切である。主な事業のすべてについて行政事業レビューシートを作成し、公表することは、オープンガバメントの面からも先進的な取組となると思う。
- ・ ここで一つの事例として、経済産業省が行ったクリーンエネルギー自動車導入への補助金事業のレビューシートをみると、総額13億円の補助金から、交付手続きを行う公益法人の一つに8,000万円の資金が流れているが、実際に補助金として民間などに交付されているのは、そのうち1,500万円だけで、大半が労務費など、その公益法人を運営することにまかなわれているといった事態が読み取れる。行政事業レビューシートを作成するとこのようなお金の流れや事業の問題点が誰にでも把握できるようになる。
- ・ 行政事業レビューシートには、事業の結果としての「アウトプット」と、事

業から得られる効果としての「アウトカム」について、実態や目標を示す項目を設定している。民間企業ではどこもアウトカムで評価されているが、行政の目標はほとんどがアウトプットの領域にとどまっており、どのようなアウトカムを目指すのかが示されていないことが多い。三重県についても同様のことがうかがえるので、今後目標を設定する際にこのような点を考慮されてはどうか。

宮崎委員：

- ・がん対策の問題については、退職するまでは会社で検診などを受ける機会があるが、退職後はそういう機会がなくなり、そのため亡くなってしまうというケースがみられる。制度として何かカバーできないのかと思う。
- ・いま中小企業の経済団体で問題になっているものに、2017年問題がある。これは、団塊の世代が70歳を迎えることで起こるものだ。中小企業の経営者はだいたい70歳くらいで引退を意識し事業継承を考えるようになるが、現在の制度では事業継承がスムーズに進まない可能性がある。これには主に2つの要因があり、一つは後継者がいないということだ。そして、もう一つが金融の問題、いわゆる個人保証の問題だ。ほとんどの中小企業のオーナーは、企業が融資を受ける際に個人保証をしている。後継者が一般の社員の場合には、金融機関は保証人として認めないだろう。この問題で事業継承が上手くいかないということは三重県だけでなく、全国的な問題になると思う。このため、中小企業のM&Aというものが活発化する可能性があるが、M&Aで雇用は減ることはあっても増えることはなく、今後、雇用が相当厳しい状況を迎えるのではないか。平成24年度の最後の会議で加藤委員より金融危機を想定して三重県でもファンドを持つべきだという意見が出たが、こうした後継者問題についても三重県として何らかの制度的支援を検討してもらいたい。
- ・加藤委員からNPOに対する懐疑的な意見が出ていたが、私は三重県で最初のNPO団体で理事長をしたことがある。一緒に運営していた人が消費税を払うことを知らないということがあったくらい、NPOに携わっている人はマネジメントのノウハウがない。この人たちは運営が上手くいかなくなると、補助金を頼むという意識の人が多く、NPOを運営している人々にはマネジメント能力が欠如している人が多く、我々の世界のような経営者がもう少し間に入ってマネジメントができるようなNPOを育てていかなければいけない。金がなくなったら行政に頼むだとか、NPOは民間企業よりプライオリティが高いから、行政の仕事は我々に発注すべきだとかいった意識を持っている人たちがいる。事業をNPOに取っていかれてしまうと感じている経営者も多く、民間事業の妨げになっていると言う人がいる。きちんとマネジメントができる人が退職後にNPOで働くようにするなど、行政がもっと建設的に対応できると良いのではないか。
- ・先ほど言った障がい者雇用をマイレージ制度の要件とする制度などは素晴らしい

しい制度であり、他県の人と話していても「三重県は凄い。是非、ベンチマーキングに行かせてもらおう」と言われることも多く、県民として大変誇りに思っている。

西村委員：

- ・がん対策についてはもっと県民に知らせてほしい。特に「三重乳がん検診ネットワーク」には、既に10万人の方が登録している。乳がん検診を受診するとカードがもらえ、そのカードを持っていくとどこの病院でも検査結果がみられるという形になっている。このような取組は日本で最も進んでいる取組だと思うので、県民に知らせることで、さらに受診率が上がっていくと思う。
- ・子どものスポーツが気になっている。三重大学の杉田先生からは、体力テストと学力テストには正の相関関係があると伺った。議題資料2 12頁で、体力テストの結果が落ちているので、学力も落ちている可能性がある。
- ・いま杉田先生と取り組もうとしていることは、街中に遊び場を作って、その遊び場で遊ばせることによって、体力の増強を図るというものである。津市の大門商店街は疲弊しているが、そこで、USマートと組み、USランドを作って遊び場の基地を作り、USランドが持っている遊び道具を商店街に点在させて、子どもに商店街に来て遊んでもらう。目的は2つあり、疲弊している大門商店街に人を呼び込むことと、監修者がいる遊び場を街中に強制的に創り出し、親が安心して遊ばせることができる場所を提供することである。
- ・いずれにせよ、小学校低学年、高学年の子どもの体力を上げていくことはかなり重要なことであり、このような取組の成果を活用して政策に反映してもらいたい。
- ・農山漁村の振興については、結構期待している。30代で南部に戻ってきて、漁業、農業で定着しはじめた人が結構増えてきており、収入も生活できる程度にある。なぜ、そうなったのかというと、今まで10軒程度で持っていた土地を、2人で持てるようになっており、土地が5倍ぐらい使えるので、本気でやろうと思えば500万円から1000万円ぐらい稼げる状況になっている。
- ・その人たちを横のネットワークで結ぼうとしている。例えば、プチ豪族といって各地域に小さな豪族を作って、その人たちを核として農業、漁業で自分のテリトリーの中でしっかりとカネを稼いでもらう。その人たちはある程度売る力もつけてきており、お互いに売ることに関して協力し合えば、豪族同士が東京に攻めに行こうとか、シンガポールを攻めに行こうとかそういうことを行っている。そういう意味では、三重県南部は一方で明るい活動もあり、30年から40年後の県南部の姿を見据えて成長戦略を立ててほしい。

津谷委員：

- ・「女性の就労支援」というと、家庭と仕事のバランスをとる役目は主に女性がするものだという印象を受けるので、ここに男性も入れたほうが良いと思う。

- ・子育てを充実するためには、それに適した働き方というものが必要になる。ただし、子育て支援は行政がしっかり関与する一方で、就労支援については雇用主があり労働市場があるなかで、行政が直接介入することには限界があるのではないか。
- ・過去に厚生労働省の「少子化社会を考える検討会」に参加したが、その際、北欧諸国の出生率が回復した原因を現地に行って調査した。スウェーデンの都市部の保育所では、クラスを年齢ごとに分けず、1歳から5歳までの子どもを同じクラスで過ごさせるという「縦割り保育」の仕組みを取り入れていた。始めはクラス内にお兄さん、お姉さんがいて、年が経つごとに自分が年上の立場になっていくという仕組みができていて、非常に感心した。これは都市部での取組だが、過疎地域にも適用できると思う。
- ・さらに、北欧の事例で感心したのは「開放型就学前学校」という制度があることだ。これは、無料で利用できる制度で、育児休業中の母親と保育ママや保育士経験のある女性公務員が集まって、お互いに相談ができる場を提供している。これに似た取り組みは、日本でも武蔵野市が行っているが、人気が高く、やめるにやめられない状態にあるということを知った。費用もさほどかからないので、このようなサービスの提供を三重県でも検討してみてもどうか。そこで得られる情報も、今後の施策に活かすことができると考える。
- ・総務省の社会生活基本調査において、「現在働いているかどうか」と「希望する時間だけ働けるとすれば何時間働きたいか」という質問項目をクロスチェックしてみると、若い専業主婦の母親の就業意欲は他の国と比べても著しく高い。ただし、現在働いている女性においては、現実の就業時間より働きたい就業時間のほうが少ない傾向があるという結果が出ている。今後の調査において、こうした就業時間についてのニーズに関する調査項目を取り入れてみてはどうか。

田中委員：

- ・がん対策の推進については、コミュニケーションが重要になると思う。高齢者に対して、健診参加への呼びかけだけではなく、健康寿命を延ばせば家族の介護負担を減らすこともできるといった効果を、県民の視点に立った方向性から発信していくと良い。
- ・子育てや子どものスポーツについては、子どもが過ごす場所を街に増やすことが方法として考えられる。学童保育を行う場所というと、安全面からも公共の施設などに限定されがちであるが、東京でもスポーツジムで学童保育をするといった動きがみられ、民間であっても公共の目の届いた施設というのが増えると良いと思う。
- ・この他にも、例えば、部活動などにおける小学校と中学校の交流や、市町間の農山村交流など、子ども同士の交流の場が増えると良い。そのように、県内に「もう一つのふるさと」を作るような取組によって、子どもの視野が広

がるし、三重県はグローバルな視野を持つ子どもが育つ場所としてアピールできると思う。こうした取組は、いじめの問題に対する解決策の一つとしても効果を発揮するのではないかと。

- ・産業政策については、知事の指揮のもと、全国的にも売りになるものが三重県のものづくりにおいても出てくると思うので、こうした成功事例を県外に発信していくことが重要だ。
- ・首都圏営業拠点については、私の専門分野でもあり注目しているが、東京での活動内容を県内にも発信していくことが必要だと思う。過去の取組でも、山手線での電車ジャックについて地元の友人に教えたと、「全然知らなかった」という返事だった。東京で盛り上がっていても地元が冷めていたのではあまり意味がない。双方向で盛り上がっていくと、営業拠点の重要性が高まると思う。

鈴木知事：

- ・加藤委員ご指摘の行政レビューシートについては、三重県でも今年からオールインワンシステムとあって予算、評価等一覧性があるシートを使って行っており、加藤委員の意見も参考にして、改良、改善を重ねていきたい。
- ・宮崎委員ご指摘の個人保証の継承問題については、大きな課題でもあるので、三重県では中小企業振興条例を、少なくとも内容については今年度中に作りたいと思っており、その中の課題の1つにしたいと思う。
- ・西村委員ご指摘の子どもの体力の問題については、議題資料2の子どもの体力向上事業にも書いてある通り、まず生活習慣から行おうということでスタートしている。三重県ではここ20年来、体力の減少が続いていて、ちょうどその世代が親世代になっていて、さらにその子どもたちが運動しなくなるという負のスパイラルという状況にある。
- ・津谷委員指摘の子育て・少子化の関係については、平成26年度の重要な位置付けと思っている。子育てにおいて男性の姿が全く見えないというのは同感であり、男性の育児参画について何らかの事業を立てて取り組んでいきたい。ファザーリングジャパンの全国大会を平成26年度に三重県に誘致する予定にしているので、事業もこの大会とセットで行っていきたい。
- ・田中委員ご指摘の県内にもう一つのふるさとを作ろうという提案は非常に良いと感じているので、少しアイデアを考えたいと思っている。私の頭の中に占めている平成26年度取り組んでいかないといけないのは、子どもたちのグローバル人材の育成というのがある。そういうものを売りにしていく教育ができれば良いと指摘いただいたので、平成26年度の検討課題に挙げて対応していきたいと考えている。

速水委員（座長）：

- ・三重県はこれから教育の問題が大事になると思っている。教育のレベルアッ

ブなども各学校に委ねるということは、地域性重視という点では良いのかもしれないが、ある一定のやり方を先生方にしっかりと教育をして、それを徹底していくことで全体のレベルアップを図っていくことが大事ではないか。全国的に見ると、ある一定の教育システムで着々とレベルアップしている県があり、県全体として教員をしっかりとレベルアップさせて、それを学校のレベルアップにつなげているというやり方をしている。各学校の教員に頑張りなさいと言って委ねてしまうと、教員がある学校から違う学校に異動した際に、その学校では違うシステムでやっているということになってしまう。もう一度、根本的に子ども達の教育レベルを上げていくという仕組みを、県全体、教育関係者全体で検討しないと、なかなか成果がステップアップしていかないという感じがしている。

- ・地域スポーツに関しては、健康増進と市民スポーツというのを厚生とスポーツという立場から組み合わせるといいのではないか。市民スポーツ団体に新しい市民スポーツの主役になってもらうようなシステムの転換を要求して、そこで健康増進と市民スポーツを上手く組み合わせるような形に根本的に変えていく。これを三重方式とするくらいでないと、競技スポーツから市民スポーツにシフトしたままで終わってしまったというのが現状ではないか。

以上